



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,522	△0.3	2,383	△51.7	4,008	△31.8	3,650	△23.1
26年3月期	29,614	11.2	4,937	57.9	5,878	36.6	4,745	45.7

(注) 包括利益 27年3月期 7,138百万円 (33.4%) 26年3月期 5,352百万円 (13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.27	—	5.4	5.2	8.1
26年3月期	83.55	—	7.5	8.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	80,889	70,410	87.0	1,239.51
26年3月期	73,826	64,785	87.8	1,140.48

(参考) 自己資本 27年3月期 70,410百万円 26年3月期 64,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,132	△3,304	△519	9,346
26年3月期	6,406	△3,162	△1,310	8,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	31.1	2.3
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	40.5	2.2
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		50.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,750	10.5	1,750	11.8	2,250	6.6	1,700	0.7	29.93
通期	30,650	3.8	2,400	0.7	3,800	△5.2	2,900	△20.6	51.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、『添付資料』P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	58,584,093株	26年3月期	58,584,093株
27年3月期	1,778,994株	26年3月期	1,778,266株
27年3月期	56,805,468株	26年3月期	56,806,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,992	△2.4	1,509	△64.9	3,145	△40.1	3,058	△29.9
26年3月期	26,638	9.3	4,304	58.3	5,247	34.8	4,360	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.84	—
26年3月期	76.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,394	68,378	87.2	1,203.73
26年3月期	72,877	64,217	88.1	1,130.48

(参考) 自己資本 27年3月期 68,378百万円 26年3月期 64,217百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月12日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の売上高は、ほぼ前期並みの295億2千2百万円となりました。これは、円安効果や米国向けジェル・ワンの出荷が増加した一方で、国内における薬価引き下げや、米国向けスパルツの出荷が前期に高水準だった反動を受けたことによるものです。

新生産設備稼働に伴う減価償却費増加により売上総利益が減少したことに加え、開発テーマ進展に伴い研究開発費が大幅に増加したことから、営業利益は51.7%減の23億8千3百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却益や保有外貨建資産の為替評価益などにより減益幅が縮小し、31.8%減の40億8百万円となりました。当期純利益は、高萩工場の産業再生特区指定に関連する優遇税制や米国子会社有償減資に伴う税率減の影響があり、23.1%減の36億5千万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（168億9千8百万円、前期比6.1%減）

関節機能改善剤アルツは、市場全体の数量ベースでの伸び率がマイナスに転じるなかで、販売提携先の拡販努力により医療機関納入本数及び当社出荷本数が増加しましたが、当社売上は、薬価引き下げの影響により減少しました。

眼科手術補助剤オペガンは、厳しい競合環境下で医療機関納入本数は増加したものの、薬価引き下げの影響をカバーできず当社売上は減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、医療機関納入本数がほぼ前期並みでしたが、当社売上は販売提携先の在庫調整の影響を受け減少しました。

- ・海外医薬品（63億3千9百万円、同10.9%増）

5回投与の関節機能改善剤スパルツは、複数回投与と製品のなかで3回投与の競合品が引き続き売上を伸ばしていますが、米国現地販売は販売提携先の拡販努力により微減に留まりました。当社売上は、前期における出荷が高水準だった反動を受け、減少しました。

中国向けアルツは、医薬品市場の成長が続くなか、主要都市の大病院などで高い品質が評価され、現地販売及び当社売上が増加しました。

単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、米国現地販売の増加に加え、円安効果もあり、当社売上は増加しました。なお、米国における事業拡大をさらに加速させていくことを目的として、平成26年10月の米国駐在員事務所開設に続き、平成27年5月に本社組織として北米戦略室を新設しました。

- ・医薬品原体（14億7百万円、同13.6%減）

ヒアルロン酸の市場環境が厳しさを増しており、減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は246億4千6百万円（同2.7%減）となりました。

<LAL事業>

国内外におけるエンドトキシン測定用試薬の販売増加や円安効果により、売上高は48億7千6百万円（同14.2%増）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、150億8百万円（同11.6%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は81億4千6百万円（同23.7%増）となり、売上高に占める割合は27.6%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、17億2千2百万円（同68.6%増）となりました。これは主に投資有価証券売却益が3億8千8百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、9千7百万円（同20.4%増）となりました。これは主に固定資産除却損が4千6百万円増加したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損益は発生しておりません。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、研究開発機能を強化するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当期における研究開発費の総額は、81億4千6百万円（対売上高比27.6%）、平成27年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の33.3%にあたる216名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本、米・欧）

日本では平成26年1月に厚生労働省へ製造販売承認申請を行い、現在、審査が継続しています。米国では第Ⅲ相臨床試験を実施するとともに、承認申請時に必要となる安全性評価を主目的としたオープン試験を平成27年4月より欧州で開始しました。SI-6603は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への1回の注射で摘出手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

・SI-657（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加、開発地域：日本）

平成27年1月に第Ⅲ相臨床試験における経過観察が終了し、現在、データの統計解析を実施しています。SI-657は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、炎症部位を長期間にわたり覆い、腱や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米・欧）

平成27年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、取得したデータを基に次相試験について検討しています。SI-614は、ヒアルロン酸を当社独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

平成26年12月に第Ⅱ相臨床試験における反復投与試験の症例登録を開始しました。SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性ひざ関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。

・SI-615（関節リウマチ治療剤・導入テーマ、開発地域：日本）

第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。導入元のキャンファイト バイオファーマ社が実施した単剤での後期第Ⅱ相臨床試験結果を受け、同試験データの解析・精査を行い、今後の開発方針を検討しています。

《次期の見通し》

売上高は、円安効果に加えジェル・ワンや中国向けアルツ等の販売拡大を見込み、前期比3.8%増の306億5千万円を予想します。

利益につきましては、研究開発費が減少する一方で新生産設備稼働に伴う減価償却費や、ジェル・ワン等の販売関連費用の増加を見込み、営業利益は24億円（前期比0.7%増）を予想します。受取ロイヤリティーの増加を見込むものの、為替評価益等の減少により、経常利益は38億円（同5.2%減）、税率の上昇（一過性低減要因の終了）があることから、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円（同20.6%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は78億5千万円（同3.6%減）で、対売上高比は25.6%となります。

※平成28年3月期の業績予想の為替レートは、対米ドル118円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は808億8千9百万円となり、前期末に比べ70億6千3百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債は104億7千9百万円となり、前期末に比べ14億3千8百万円の増加となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の増加によるものです。純資産は704億1千万円となり、前期末に比べ56億2千4百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ5億6千4百万円増加し、93億4千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億3千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億8百万円、減価償却費26億1千万円及び法人税等の支払額14億2千5百万円の結果であります。前期比では22億7千3百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億4百万円となりました。これは主に投資有価証券取得による支出63億1千8百万円、有価証券の償還による収入42億9千3百万円の結果であります。前期比では1億4千2百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億1千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額14億7千6百万円、セールアンド割賦バック取引による収入12億4千8百万円の結果であります。前期比で7億9千1百万円支出が減少しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	89.5	84.4	87.0	87.8	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	94.2	76.3	80.8	106.0	160.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	30.8	23.4	25.9	20.3	56.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.3	143.2	131.7	303.1	236.0

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元につきましては、1株あたり年間26円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針です。

上記に基づき、平成27年3月期の期末配当金は13円とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金13円(平成26年11月7日開催の取締役会において決議済み)と合わせて26円、配当性向は40.5%となります。また、平成28年3月期の配当金は、1株あたり年間26円(うち、中間配当金13円)を予定しています。

②内部留保

中長期的な視野に基づいた研究開発や生産性向上を目的とした設備投資等に備えて内部留保の充実を目指していきます。

③機動的な資本政策

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら自己株式の取得等を適宜検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社により構成され、医薬品及びLALの研究開発、製造・仕入及び販売という事業活動を展開しております。

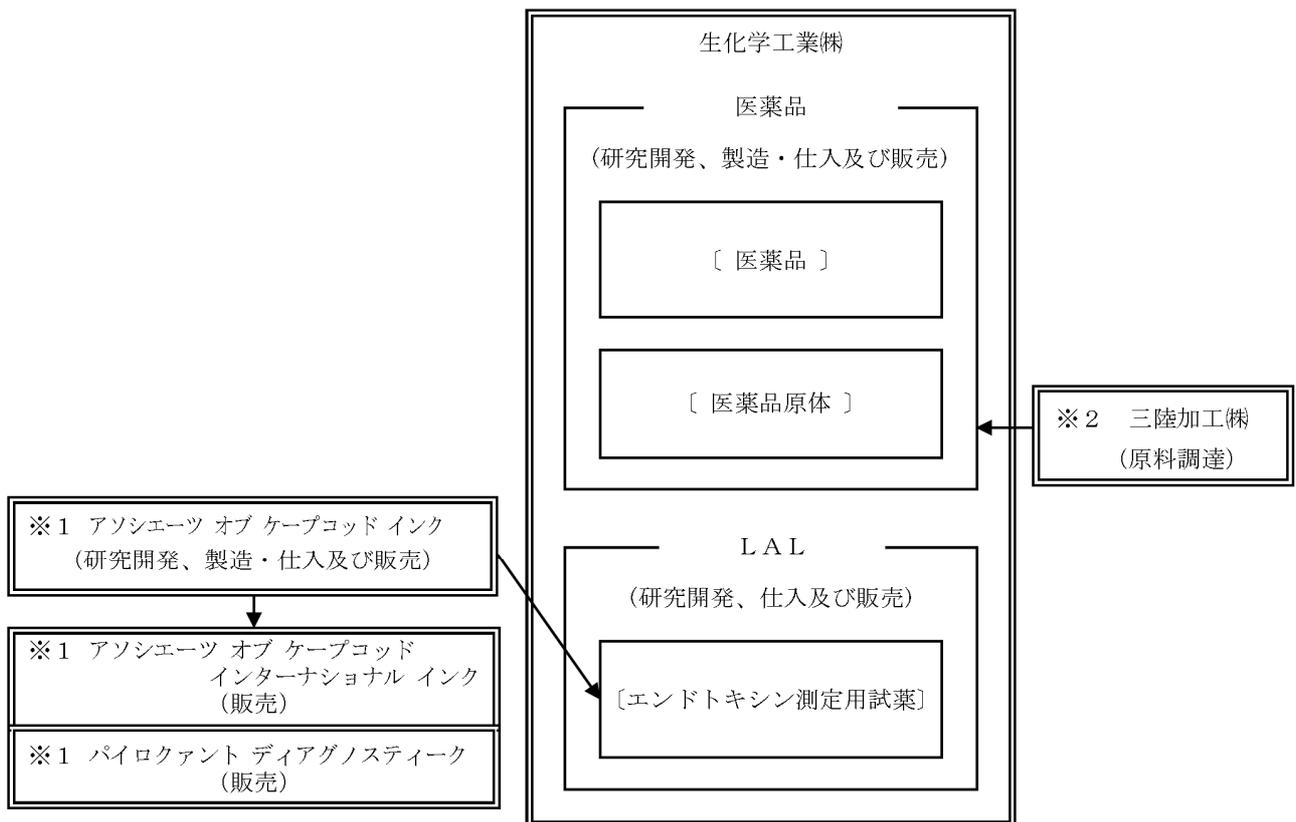
当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (医薬品) 当社は、医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。
- (LAL) 当社グループは、エンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。当社は、研究開発、仕入及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックは、販売を行っております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	・ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材 等 ・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等
LAL	・エンドトキシン測定用試薬 等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創 公正 夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開しています。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の20%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、各プロジェクトの進捗に応じて積極的に投資を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大規模再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の概要》

平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできましたが、その成果と反省をもとに、平成24年4月から第2ステップとして4ヵ年の中期経営計画を策定しました。本計画のもと、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

＜経営目標とスローガン＞

- ・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- ・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」
 - Advance : 先進性に満ちた技術
 - Challenge : 挑戦を恐れない心
 - Transparency : 透明性の高い企業

＜全体戦略＞

(i) 研究：

- ・糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
- ・大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

(ii) 開発：

- ・複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- ・グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。

(iii) 生産：

- ・生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
- ・リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
- ・大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

(iv) 販売：

- ・既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
- ・変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
- ・中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

《平成27年3月期における中期経営計画の進捗状況》

中期経営計画における成長ドライバーとして位置づけている米国向け単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、販売提携先であるジンマー社との製品認知度向上及び販路拡大活動の強化により、着実に販売数量を拡大させつつあります。平成26年10月には米国駐在員事務所を開設し、販売提携先の活動支援や米国市場に関する情報収集を強化することで、複数回投与の関節機能改善剤スパルツと合わせた当社製品のプレゼンス向上への取り組みを進めています。また、平成27年5月に本社組織として北米戦略室を新設し、成長戦略の重点地域である米国における事業展開を加速させるための体制整備を行いました。

国内における関節機能改善剤アルツは、定期的実施される薬価引き下げの影響に加え、市場全体の数量ベースでの伸び率がマイナスに転じる等、市場環境は一段と厳しさを増しています。このようななか、ブランド力を活用した競合品からのシェア獲得施策に注力し、販売数量を伸ばしています。生産面では、中長期的な製品の安定供給や生産効率化を目的とした高萩工場第5製剤棟が計画どおり平成27年1月から稼働を開始しました。

新薬開発については、平成26年1月に腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の日本における製造販売承認申請を厚生労働省に対して行い、新薬としての承認取得を目指しています。また、米国では第Ⅲ相臨床試験を実施するとともに、承認申請時に必要となる安全性評価を主目的としたオープン試験を平成27年4月より欧州で開始しました。

アルツの製品付加価値向上を目的とした、腱・靭帯付着部症の適応症追加SI-657は、平成27年1月に第Ⅲ相臨床試験の経過観察が終了し、現在データの統計解析を実施しています。また、ドライアイを適応症とするSI-614は、平成27年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、次相試験について検討しています。変形性ひざ関節症に伴う強い痛みや炎症を速やか、かつ持続的に改善する関節機能改善剤SI-613は、日本における第Ⅱ相臨床試験の反復投与試験を平成26年12月より開始しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,097	8,575
受取手形及び売掛金	7,776	8,356
有価証券	5,478	3,936
商品及び製品	2,965	2,998
仕掛品	1,272	1,736
原材料及び貯蔵品	1,430	1,490
繰延税金資産	1,113	1,098
その他	1,526	1,655
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,658	29,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,507	22,415
減価償却累計額	△9,280	△9,761
建物及び構築物（純額）	9,226	12,654
機械装置及び運搬具	16,289	22,344
減価償却累計額	△10,383	△11,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,905	10,466
土地	972	999
リース資産	1,162	153
減価償却累計額	△833	△71
リース資産（純額）	329	81
建設仮勘定	9,195	592
その他	4,342	4,608
減価償却累計額	△3,053	△3,475
その他（純額）	1,288	1,133
有形固定資産合計	26,918	25,928
無形固定資産		
その他	228	347
無形固定資産合計	228	347
投資その他の資産		
投資有価証券	17,244	23,106
長期貸付金	120	80
退職給付に係る資産	—	389
その他	785	1,280
貸倒引当金	△127	△87
投資その他の資産合計	18,021	24,769
固定資産合計	45,167	51,045
資産合計	73,826	80,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,349
1年内返済予定の長期借入金	—	285
リース債務	256	34
未払金	3,118	3,592
未払法人税等	940	89
賞与引当金	613	602
事業構造改善引当金	78	—
災害損失引当金	16	16
その他	322	390
流動負債合計	6,665	6,361
固定負債		
長期借入金	1,000	714
リース債務	47	58
繰延税金負債	918	2,091
退職給付に係る負債	257	—
資産除去債務	36	36
その他	115	1,216
固定負債合計	2,375	4,117
負債合計	9,040	10,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	56,139	58,277
自己株式	△2,079	△2,080
株主資本合計	63,202	65,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864	4,479
為替換算調整勘定	152	624
退職給付に係る調整累計額	△433	△32
その他の包括利益累計額合計	1,583	5,071
純資産合計	64,785	70,410
負債純資産合計	73,826	80,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,614	29,522
売上原価	11,223	12,130
売上総利益	18,390	17,391
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,841	1,740
人件費	1,871	1,939
賞与引当金繰入額	171	157
退職給付費用	89	85
研究開発費	6,588	8,146
その他	2,890	2,939
販売費及び一般管理費合計	13,452	15,008
営業利益	4,937	2,383
営業外収益		
受取利息	123	88
受取配当金	218	224
為替差益	388	546
投資有価証券売却益	—	388
受取ロイヤリティー	105	241
その他	184	232
営業外収益合計	1,021	1,722
営業外費用		
支払利息	21	17
投資有価証券評価損	27	—
固定資産除却損	31	78
その他	1	2
営業外費用合計	81	97
経常利益	5,878	4,008
特別利益		
投資有価証券売却益	596	—
特別利益合計	596	—
特別損失		
事業構造改善費用	524	—
特別損失合計	524	—
税金等調整前当期純利益	5,949	4,008
法人税、住民税及び事業税	1,521	501
法人税等調整額	△318	△144
法人税等合計	1,203	357
少数株主損益調整前当期純利益	4,745	3,650
当期純利益	4,745	3,650

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,745	3,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	2,615
為替換算調整勘定	726	471
退職給付に係る調整額	—	400
その他の包括利益合計	606	3,487
包括利益	5,352	7,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,352	7,138
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	52,841	△2,078	59,905
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	52,841	△2,078	59,905
当期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
当期純利益			4,745		4,745
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,297	△1	3,296
当期末残高	3,840	5,301	56,139	△2,079	63,202

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,983	△573	—	1,410	61,316
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,983	△573	—	1,410	61,316
当期変動額					
剰余金の配当					△1,448
当期純利益					4,745
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	726	△433	173	173
当期変動額合計	△119	726	△433	173	3,469
当期末残高	1,864	152	△433	1,583	64,785

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	56,139	△2,079	63,202
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	56,103	△2,079	63,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,173	△1	2,172
当期末残高	3,840	5,301	58,277	△2,080	65,339

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,864	152	△433	1,583	64,785
会計方針の変更による累積的影響額					△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,864	152	△433	1,583	64,750
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
当期純利益					3,650
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	471	400	3,487	3,487
当期変動額合計	2,615	471	400	3,487	5,659
当期末残高	4,479	624	△32	5,071	70,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,949	4,008
減価償却費	1,767	2,610
事業構造改善費用	524	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△83
受取利息及び受取配当金	△342	△313
支払利息	21	17
為替差損益(△は益)	△385	△281
投資有価証券売却損益(△は益)	△596	△388
売上債権の増減額(△は増加)	1,371	△531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△459	△401
研究開発委託金の増減額(△は増加)	30	218
仕入債務の増減額(△は減少)	△214	18
未払又は未収消費税等の増減額	△264	400
未払金の増減額(△は減少)	357	259
その他	△301	△283
小計	7,323	5,239
利息及び配当金の受取額	378	336
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△1,274	△1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,406	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△335	△833
有価証券の償還による収入	4,743	4,293
有形固定資産の取得による支出	△7,952	△1,482
無形固定資産の取得による支出	△113	△36
投資有価証券の取得による支出	△2,875	△6,318
投資有価証券の売却による収入	2,234	1,581
その他	136	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△1,448	△1,476
リース債務の返済による支出	△160	△263
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,248
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△26
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,371	564
現金及び現金同等物の期首残高	6,410	8,782
現金及び現金同等物の期末残高	8,782	9,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの3社を連結の対象としております。

なお、子会社のうち、三陸加工株式会社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置3～15年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,342	4,271	29,614	—	29,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,342	4,271	29,614	—	29,614
セグメント利益	3,962	974	4,937	—	4,937
セグメント資産	68,473	5,353	73,826	—	73,826

(注)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,646	4,876	29,522	—	29,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,646	4,876	29,522	—	29,522
セグメント利益	1,204	1,179	2,383	—	2,383
セグメント資産	75,738	5,151	80,889	—	80,889

(注)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円48銭	1株当たり純資産額	1,239円51銭
1株当たり当期純利益金額	83円55銭	1株当たり当期純利益金額	64円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,745	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,745	3,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,806	56,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,785	70,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,785	70,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,805	56,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205	7,569
受取手形	76	57
売掛金	7,397	7,953
有価証券	5,478	3,936
商品及び製品	2,686	2,668
仕掛品	794	1,079
原材料及び貯蔵品	1,266	1,325
前払費用	95	126
繰延税金資産	955	896
その他	1,312	1,387
流動資産合計	25,268	27,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,250	19,710
減価償却累計額	△8,268	△8,625
建物（純額）	7,982	11,084
構築物	913	1,151
減価償却累計額	△577	△592
構築物（純額）	335	559
機械及び装置	13,952	19,513
減価償却累計額	△8,284	△9,416
機械及び装置（純額）	5,667	10,097
車両運搬具	29	35
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	4,184	4,425
減価償却累計額	△2,926	△3,323
工具、器具及び備品（純額）	1,257	1,101
土地	933	955
リース資産	1,162	153
減価償却累計額	△833	△71
リース資産（純額）	329	81
建設仮勘定	9,151	575
有形固定資産合計	25,672	24,470
無形固定資産		
ソフトウェア	199	327
その他	1	1
無形固定資産合計	201	329

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,219	23,081
関係会社株式	3,329	1,801
長期貸付金	120	80
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	43	38
長期預金	500	1,000
前払年金費用	409	437
その他	240	242
貸倒引当金	△127	△87
投資その他の資産合計	21,734	26,594
固定資産合計	47,609	51,393
資産合計	72,877	78,394
負債の部		
流動負債		
支払手形	714	726
買掛金	604	580
1年内返済予定の長期借入金	—	285
リース債務	256	34
未払金	3,090	3,544
未払費用	79	79
未払法人税等	886	82
前受金	—	2
預り金	41	47
賞与引当金	613	602
事業構造改善引当金	78	—
災害損失引当金	16	16
設備関係支払手形	23	63
流動負債合計	6,405	6,065
固定負債		
長期借入金	1,000	714
リース債務	47	58
繰延税金負債	1,055	1,925
資産除去債務	36	36
その他	115	1,216
固定負債合計	2,254	3,951
負債合計	8,660	10,016

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金	60	31
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	9,114	10,689
利益剰余金合計	55,290	56,836
自己株式	△2,079	△2,080
株主資本合計	62,353	63,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,864	4,479
評価・換算差額等合計	1,864	4,479
純資産合計	64,217	68,378
負債純資産合計	72,877	78,394

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,337	24,637
商品売上高	1,197	1,242
ロイヤリティー収入	103	112
売上高合計	26,638	25,992
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,221	2,360
当期製品製造原価	9,728	10,276
合計	11,949	12,637
製品他勘定振替高	36	25
製品期末たな卸高	2,360	2,314
製品売上原価	9,553	10,297
商品売上原価		
商品期首たな卸高	212	269
当期商品仕入高	649	660
合計	861	929
商品他勘定振替高	38	37
商品期末たな卸高	269	298
商品売上原価	553	593
売上原価合計	10,106	10,890
売上総利益	16,531	15,102
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,832	1,732
人件費	1,327	1,303
賞与引当金繰入額	171	157
退職給付費用	64	57
研究開発費	6,482	8,032
その他	2,347	2,310
販売費及び一般管理費合計	12,226	13,592
営業利益	4,304	1,509

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	117	86
受取配当金	218	224
為替差益	392	566
投資有価証券売却益	—	388
受取ロイヤリティー	105	241
その他	181	222
営業外収益合計	1,021	1,731
営業外費用		
支払利息	18	17
投資有価証券評価損	27	—
固定資産除却損	31	76
その他	0	1
営業外費用合計	78	95
経常利益	5,247	3,145
特別利益		
投資有価証券売却益	596	—
特別利益合計	596	—
特別損失		
事業構造改善費用	524	—
特別損失合計	524	—
税引前当期純利益	5,319	3,145
法人税、住民税及び事業税	1,321	247
法人税等調整額	△362	△160
法人税等合計	958	86
当期純利益	4,360	3,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	87	45,409	6,175	52,377
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	87	45,409	6,175	52,377
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△26		26	—
剰余金の配当								△1,448	△1,448
当期純利益								4,360	4,360
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△26	—	2,938	2,912
当期末残高	3,840	5,301	0	5,301	705	60	45,409	9,114	55,290

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,078	59,441	1,983	1,983	61,425
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,078	59,441	1,983	1,983	61,425
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,448			△1,448
当期純利益		4,360			4,360
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△119	△119	△119
当期変動額合計	△1	2,911	△119	△119	2,791
当期末残高	△2,079	62,353	1,864	1,864	64,217

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	60	45,409	9,114	55,290
会計方針の変更による累積的影響額								△35	△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	5,301	0	5,301	705	60	45,409	9,078	55,254
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△29		29	—
剰余金の配当								△1,476	△1,476
当期純利益								3,058	3,058
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△29	—	1,610	1,581
当期末残高	3,840	5,301	0	5,301	705	31	45,409	10,689	56,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,079	62,353	1,864	1,864	64,217
会計方針の変更による累積的影響額		△35			△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,079	62,317	1,864	1,864	64,182
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,476			△1,476
当期純利益		3,058			3,058
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,615	2,615	2,615
当期変動額合計	△1	1,580	2,615	2,615	4,195
当期末残高	△2,080	63,898	4,479	4,479	68,378